

# 企業の想定為替レートは平均 147円50銭、150円台後半 を想定する企業が最多

実勢レートとの差はわずかに縮小、  
なお円安進行に追い付かず大きな開き

## 長野県・企業の想定為替レートに関する動向調査(2026年度)



本件照会先

中澤 敏哉(調査担当)  
帝国データバンク  
長野支店  
026-232-1288

発表日

2026/07/02

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。  
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

## SUMMARY

2026年度の長野県企業の想定為替レートは平均1ドル=147円50銭となり、前年5月時点(139円32銭)から8円18銭の円安水準となった。一方、企業ベースでは150円台後半を想定する層が厚く、33.3%が「156~160円」と回答し、最も割合が高かった。『農・林・水産』が156円25銭の一方で、『運輸・倉庫』は112円00銭を想定。「輸入」企業は、「輸出」企業より、71銭の円安水準を想定していた。

※ 調査期間は2026年5月18日~5月31日。調査対象は長野県497社で、有効回答企業数は248社(回答率49.9%)。分析対象は想定為替レートを設定している企業58社。全国の調査対象は2万2,749社で、有効回答企業数は1万521社(回答率46.2%)。分析対象の想定為替レートを設定している企業は2,290社。なお、想定為替レートに関する調査は2017年以降、毎年実施し、今回で10回目

## はじめに

日米の政策金利の差が急拡大した 2022 年以降、外国為替レート(円・ドル相場)は円安が進行した。その間、日本銀行による三度の政策金利引き上げで、日米金利差が縮小したことなどにより、一時的に円安進行に歯止めがかかった。しかし、中東情勢を背景としたエネルギー供給不安や原油価格の上昇圧力などもあり、再び円安傾向が続いている。円安はインバウンド需要や輸出にとっては好材料となり得るものの、原油など原材料の輸入物価を通じて仕入単価が急上昇し、企業の利益を圧迫する要因ともなっている。

企業が業績の見直しを作成する際に想定(設定)した名目為替レートと、実際の為替レートに大きな乖離が生じた場合、その乖離が企業の事業遂行や業績に大きな影響を与える。とりわけ、価格転嫁力が弱く為替ヘッジ手段が限られやすい中小企業では、想定為替レートと実勢レートの乖離が収益計画や資金繰りを通じて、企業の与信にも関係してくる。

そこで、帝国データバンク長野支店は、長野県企業の想定(設定)為替レートについて調査を実施した。本調査は、TDB 景気動向調査 2026 年 5 月調査とともに行った。

図表1 外国為替レートの推移



## 想定為替レートは平均 1 ドル = 147 円 50 銭、 昨年より 8 円あまり円安方向に修正

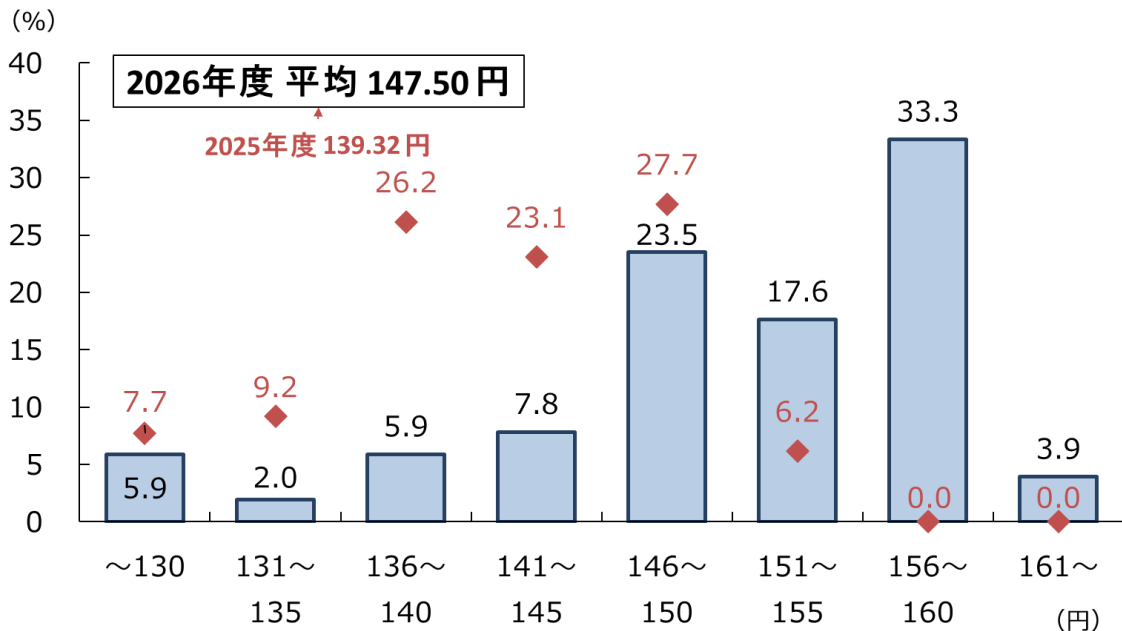
2026 年 5 月時点での長野県企業の想定為替レートは、平均で 1 ドル = 147 円 50 銭(以下、1 米ドル当たりの円レートを示す)となった。前年 5 月の 139 円 32 銭から 8 円 18 銭、円安方向に修正された。

ただし、企業数ベースでは平均よりも円安水準に厚みがある。回答企業を円高水準から円安水準へ順に並べた中央値は155円、最も回答が多かった最頻値は150円だった。平均値が147円台にとどまったのは、「130円以下」とする企業が5.9%あるなど、比較的円高水準に設定する企業も一定数あり、平均値を押し下げているためとみられる(図表2)。

分布をみると、「156～160円」を想定する企業が33.3%と最も高かった。次いで、「146～150円」が23.5%、「151～155円」が17.6%で続いた。企業の約7割が146円～160円の幅で想定為替レートを設定している。

長野県企業を全国と比較すると、想定為替レート(全国147円87銭)は37銭円高想定で、都道府県別では22番目の円安水準で前年の23番目から円安想定が進んだ。中央値は全国と同じで、最頻値(同160円)は10円の円安想定であった。

図表2 想定為替レートの分布状況



注1：◆は2025年度の想定為替レートに対する分布割合

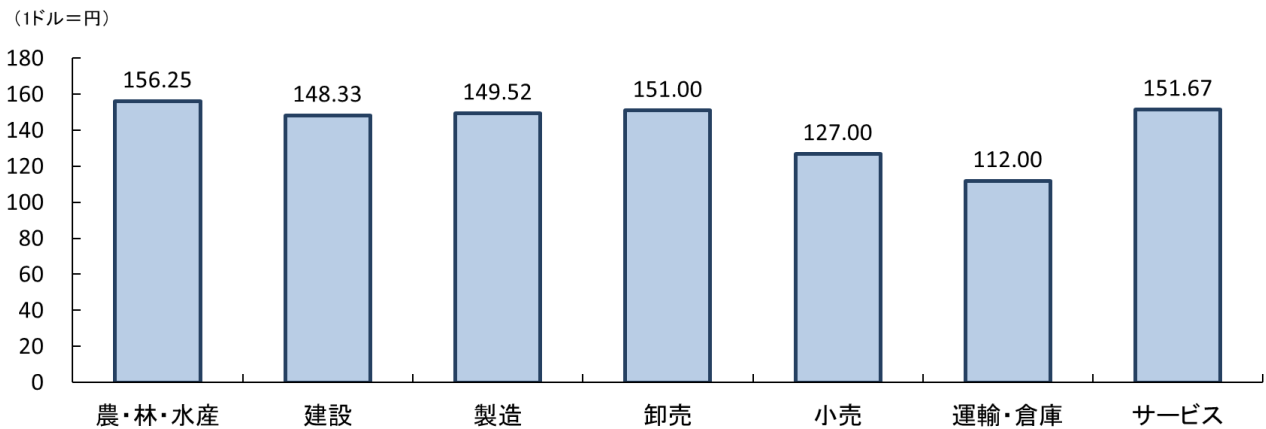
注2：母数は想定為替レートを設定している企業58社

## 主要7業界別、『農・林・水産』が156円25銭と最も円安水準

主要7業界別に長野県企業の想定為替レートをみると、『農・林・水産』は156円25銭と最も円安水準だった。一方で、『運輸・倉庫』は112円00銭となり、比較的円高水準の想定となった。

最も円安水準だった『農・林・水産』と、最も円高水準だった『運輸・倉庫』の差は44円25銭の開きがあった。業界ごとの輸出入の有無や原材料・燃料価格への感応度、価格転嫁のしやすさなどの違いが、想定為替レートの水準にも表れている可能性がある。

図表3 想定為替レート～主要7業界別～



## 「輸入」企業は、「輸出」企業より、71 銭の円安水準を想定

輸出・輸入別に長野県企業の想定為替レートをみると、事業として直接または間接的に「輸出」を行っている企業では 150 円 47 銭となった。他方、「輸入」を行っている企業では 151 円 18 銭となり、「輸出」企業より 71 銭円安水準だった。

規模別では、「大企業」は 150 円 83 銭、「中小企業」は 147 円 12 銭となり、「大企業」は「中小企業」よりも 3 円 71 銭円安水準だった。

なお、「輸出」もしくは「輸入」、あるいは両方の取引がある企業は 150 円 95 銭となっており、海外取引のない企業(144 円 26 銭)よりも 6 円 69 銭の円安水準であった。

図表4 想定為替レート～規模、輸出入別～

(円)

	想定為替レート	
	大企業	中小企業
全体	147.50	147.12
輸出	149.00	151.20
輸入	152.50	151.00

注:母数は想定為替レートを設定している企業58社

## まとめ

本調査によると、2026 年度の長野県企業の想定為替レートは平均 1 ドル=147 円 50 銭であった。昨年 5 月時点の想定為替レート(139 円 32 銭)と比べ、企業の想定は 8 円あまり円安方向に修正された。ま

た、「輸出」を行う企業と「輸入」を行う企業では、収益への影響が逆方向に働くこともあるため、「輸入」を行う企業の方が71銭の円安水準を想定していた。

2017年以降、実際の外国為替レートと想定レートに大きな差異はなかったが、2021年後半から2025年度にかけて、実勢レートは想定レートよりも大幅な円安水準が続いていた(図表5)。2026年4月以降の実勢レートは160円前後で推移しており、依然として10円以上に及ぶ想定為替レートとの乖離が生じている。一方で、経済のファンダメンタルズを反映する為替レートである購買力平価(PPP)は106~108円程度<sup>1</sup>で推移していることから、中長期的な為替変動は今後も想定される。想定為替レートと実勢レートの乖離が、輸出入取引を通じて企業収益を下押しするリスクには、引き続き注視する必要があるだろう。

図表5 外国為替の実勢レートと想定レート



## 調査先企業の属性

企業規模区分:

中小企業基本法に準拠するとともに、全国売上高ランキングデータを加え、下記のとおり区分

業界	大企業	中小企業(小規模企業を含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金3億円を超える」かつ「従業員数300人を超える」	「資本金3億円以下」または「従業員数300人以下」	「従業員20人以下」
卸売業	「資本金1億円を超える」かつ「従業員数100人を超える」	「資本金1億円以下」または「従業員数100人以下」	「従業員5人以下」
小売業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員50人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員50人以下」	「従業員5人以下」
サービス業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員100人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員100人以下」	「従業員5人以下」

注1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位3%の企業を大企業として区分

注2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位50%の企業を中小企業として区分

注3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB産業分類(1,359業種)によるランキング

<sup>1</sup> 出所: 公益財団法人国際通貨研究所「ドル円購買力平価と実勢相場」より、2026年4月の購買力平価(CPIベース)を参照